

東日本大震災復興関連事業チェックシート (平成23年度第3次補正予算)				(環境省)		
事業名	災害・放射能と環境に関する研究		担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	環境研究技術室	環境研究技術室長 長坂 雄一	
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の復旧・復興に当たり、多種多量の災害廃棄物問題や環境中に広がった放射性物質への対策が喫緊の課題となっている。特に、放射性物質に汚染された廃棄物や土壌等に関しては、新たな特別措置法の枠組みの下で国(環境省)が主体となった除染、処理が進められようとしているが、一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものである。そのため、既存の種々の環境研究成果等を総動員して、それらを活用し、あるいは高度化、総合化して汚染実態の把握、環境動態の解明、効率的な除染・処理システムの確立、リスク評価・低減手法等に活用し、もって安全・安心な地域社会を取り戻し復興を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立のための研究及び環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明の研究を実施する。 【研究課題】 ①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立 ②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計	
				209	209	
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値 23年度 (年度)	活動指標	単位	23年度活動見込
	各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用を提供することが目的であり、定量的な数値目標の設定は困難	-		活動指標 (アウトプット) ※上段( )書きは予算措置の果積に係る見込み	-	( )
単位当たりコスト	(円/ )			算出根拠	-	
事業所管部局による点検						
項目			内容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。			「東日本大震災からの復興の基本方針」の「5 復興施策」を踏まえた要求内容である。			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業である。			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。			研究により得られた知見を国が行う除染等の措置等基準や、特定廃棄物等の処理基準の設定等に活用する等効果的な事業である。			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。			緊急性の高い研究2題にしぼって実施することにより、費用対効果を高めている。			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。			研究により得られた知見を国が行う除染等の措置等基準や、特定廃棄物等の処理基準の設定等に活用する等の役割分担がある。			
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。			研究により得られた知見を国が行う除染等の措置等基準や、特定廃棄物等の処理基準の設定等に活用する等整合的で計画的な事業である。			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。			緊急性の高い研究課題2題にしぼることで、迅速な着手・執行が可能である。委託の手続きを経ることにより透明性は確保できる。			

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 ××円/ )」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。